

海岸漂着物等対策の推進に向けた取組アンケート（沿岸市町村用）

市町村名	1 市町村における海岸漂着物等の回収状況と課題について			2 海岸漂着物等の発生抑制に向けた取組と課題について		3 第2期海岸漂着物対策推進地域計画で重点的に取り組むべき課題と施策について			4 海岸漂着物等対策に係る要望について	
	(1) 回収頻度	(2) 処理困難な漂着物の対応	(3) 漁業者や住民団体と連携した回収・処理	(1) 河川等の清掃活動の取組	(2) 住民への意識啓発活動の課題	(1) 回収・処理	(2) 発生抑制策	(3) 環境学習・普及啓発		
大船渡市	月3～4回程度	処理困難な海岸漂着物等は、海水を多く含んでいる漁具や流木である。処理は陸地で一定期間除塩後、一般廃棄物収集運搬及び中間処理の許可を得ている業者に委託し行っている。	①導入済		地域団体等の担い手の確保	当市では地域団体への出前講座を行い、啓発を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講団体が減少していること。 ※ 不法投棄されたものであるため、後日市が回収している。 (近年は海岸漂着物等に係る講座は実績なし)	岩手県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金予算を拡充すること。	内陸部の発生抑制・河川等の清掃活動の取組を推進すること。	県民意識向上に向けて、普及啓発活動を継続すること。	
陸前高田市	・年1回（海開き前）対象地域 高田松原海岸及び大野海岸 ・毎週平日（海開き期間前後）※ビーチクリーナーによる清掃作業対象地域 高田松原海岸	流木 市が業者に委託して回収。 漁具 市の補助金を利用して地元漁協が回収。	①導入済		大型ごみ（タイヤ、看板等）が発見されることがあり、人手が少ないと回収できないことがある。 ※ 不法投棄されたものであるため、後日市が回収している。		地元の児童及び学生等と市が協働で海岸清掃。 （地域の漁業関係者も交えた地域活動の展開。）	小中学校に対し、水生生物調査等への積極的な参加を促す。	広報やホームページを活用した普及啓発。	
釜石市	年1回春季	漁具、流木 清掃活動で回収された漁具（浮玉等）については、岩手県沿岸南部クリーンセンターに処理を依頼している。	③未定	事業費確保、漁協との連携・協議、処理困難物の処理	活動に必要な活動経費、並びに人員の不足	学校行事等は年度当初から決定しており、先生も多忙であるため日程確保が容易ではない。				
宮古市	市発注業務委託、契約期間R4.6.20～R5.2.10で実施中。	海藻について、処分業者がないため苦慮している。漁港内の人目につくにくい場所に仮置きして乾燥処分（土に返す）しているが、におい等で環境によろしくない状況。	①導入済		「岩手県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金」と同様の河川管理者向けの補助事業があればよいと思う。	学生達は、学習の一環として定期的な海岸清掃を行う。役所、町内会等とともに役割を決めて行い、メディアを通じて清掃前、清掃後のPRを行う。生徒達に環境学習に対するすがすがしい心をはぐくみ、これを継続して行うことにより、持続可能な意識啓発につなげる。		川と海が本当につながっているんだと強く実感できるような取り組みがあれば。自分が川に捨てた1個のプラゴミが海まで流れて行き、マイクロプラスチックとなって魚へ健康被害を及ぼすというようなイメージを強く与えるような取り組みが欲しい。		シーカヤック愛好会の方からの情報によれば、一般海岸の陸から降りられない小さな海岸に漂着ごみが大量に堆積しているということであり、これの実態調査と対策が望まれる。
久慈市	年1回 夏	把握していない	③未定	漁協や関係団体との連携・協議、事業費確保	高齢化や過疎化により実施する住民が不足していること。	学習資材の提供、担当職員が住民団体等に対して講話できるようになるための担当職員向研修（マイクロプラスチックになるまでの過程やマイクロプラスチックによる人体や生態系への影響など。担当職員が住民向けに講話することを前提とした内容であると良い。）	各団体等に対する意識調査とそのすり合わせによる事業実施の必要性、実現性を協議できる場の確保	教育活動と併せた海岸・河川等の清掃活動の展開	地域の実情の応じたコーディネートの実施	
大槌町	特になし。	漁港管理が岩手県のため水産部漁港漁村課と新おつち漁協と情報を共有したうえで対応している。 町の処理となった場合は町民課（リサイクルセンター）と協議したうえで対応している。	③未定	漁業系産業廃棄物や、粗大ごみ等の趣旨に反するものなどを捨てられる可能性が考えられ、処理処分に苦労することが想定される。 また、設置管理の担当課を決めることも重要である。	河川管理者が岩手県のため土木部と大槌町河川漁業協同組合との協議が必要。					
山田町	年1回（夏）山田湾内海上清掃・漁港清掃	漁具（流木） 特に流木は塩抜き乾燥させ、リサイクル業者へリサイクルできれば宮古地区広域行政組合で焼却。	②今後導入を検討	海岸漂着物・処理困難物を廃棄するまでの過程に、保管しておく場所の準備。	不法投棄を抑制するため、防犯カメラ、看板などの設置をしたいが活動経費に限りがある。	清掃活動の写真、参加者の感想を広報に掲載。	・県管理河川におけるごみの河川流入量調査 ・調査結果を踏まえ、ごみトラップの設置			
岩泉町			③未定	漁協等の関係団体との協議や事業費確保等の様々な調整が必要。	清掃活動は、地域や一部の学校で実施しているが、少子高齢化により人手が不足している。	小学生向け以外の啓発資材の提供	・海岸漂着物の発生抑制を図るため必要な施策を効果的に推進するため、定期的に発生状況の把握や原因調査を実施。 ・岩泉土木センター、宮古水産振興センター、資源循環推進課、町の水平連携による発生抑制、清掃活動の実施。			
田野畑村	年1回（夏）	漁具、流木、座ぶら、その他産業廃棄物となるごみ業者に委託し処理したいが、少量であり予算も確保していないため村で保管している。	③未定	漁港との連携・協議	特になし（年2回住民によるボランティア清掃を実施しているため）	特になし（広報等配付物による意識啓発が効果的と考えるため）				本村は今後、漁協との連携が必要と考えています。今後の参考として、上記に限らず他自治体の事例や実績など情報提供いただければありがたいです。
普代村	年1回（8～9月頃）回収し、仮置き場へ運搬。 （その後も漂着物の状況によっては回収をおこなう。） 1月～3月頃にかけて、処理業者へ委託し、運搬・処理を実施。 ※主に漁港内への漂着物	事例なし	③未定	漁港内への漂着物については、漁業者が漁港内の広場等に集積し、村が仮置き場所へ回収・運搬をおこない、処理業者へ処理を委託している。 海岸については、組織的な取組を行っていないことから、新たな組織づくりなどが必要。	河川等の清掃活動を実施していないことから、新たな組織づくりなどが必要。	海づくり少年団や森林愛護少年団など学習の一環として、アドバイザー派遣による環境学習の実施。	河川・海岸における不法投棄等の監視強化、巡回。 漁業関係者・民間団体への活動助成。	上流の内陸部、下流の沿岸部の環境保全団体や漁業協同組合などの一体となった取り組み（共同での清掃活動）や、小中学生など子供連の合同での清掃活動交流、環境学習など、教育活動と合わせた海岸・河川等の清掃活動の展開。		

海岸漂着物等対策の推進に向けた取組アンケート（沿岸市町村用）

市町村名	1 市町村における海岸漂着物等の回収状況と課題について				2 海岸漂着物等の発生抑制に向けた取組と課題について		3 第2期海岸漂着物対策推進地域計画で重点的に取り組むべき課題と施策について			4 海岸漂着物等対策に係る要望について
	(1) 回収頻度	(2) 処理困難な漂着物の対応	(3) 漁業者や住民団体と連携した回収・処理		(1) 河川等の清掃活動の取組	(2) 住民への意識啓発活動の課題	(1) 回収・処理	(2) 発生抑制策	(3) 環境学習・普及啓発	
野田村	事例なし	例なし	③未定	漁協との連携や、回収物の処理費用の確保が課題	人口減少や高齢化による担い手の不足。	学習資材の提供や、学生等を対象とした出前講座などの実施が必要と考えます。	海岸漂着物の処理・発生抑制を市町村・漁業関係者・民間団体と連携した体制作りや、取り組みが必要。処理困難物を処理するために必要な費用の確保をどうが行うのか等の取り決めなど。	地域で行っている河川清掃への補助や、教育活動と併せた海岸・河川等の清掃活動の実施を行うことが必要と考えます。	学生等への環境学習や、普及啓発活動の実施を行うことにより将来の担い手の確保につながると考えます。	
洋野町	町内小中学校による海岸清掃を開催（各学年1回、夏頃）	海岸清掃での海岸漂着物を町民生活課で回収、処理。漁具等処理困難物については、廃棄物処理業者へ委託し処理している。	①導入済		洋野町大野地区においては、河川一斉清掃活動を行っており、事業継続していく必要がある。	チラシ等の提供により、住民周知を行う。	漁業者や住民団体と連携した回収・処理のシステム構築	教育活動と併せた海岸・河川等の清掃活動を展開	地域で継続した活動が展開できるよう、中核的役割を担う人材や団体の育成。海岸漂着物等対策を行う事業者へのコーディネート。	地域の実情に合わせた海岸漂着物等対策が必要であると考えますが、回収ボックスの設置等、優良事例があれば情報提供していただきたいと思います。それらを参考に、当地域に合った海岸漂着物等対策を検討していきたいと考えております。

海岸漂着物等対策の推進に向けた取組アンケート（内陸市町村用）

市町村名	1 海岸漂着物等の発生抑制に向けた取組と課題について		2 第2期海岸漂着物対策推進地域計画で重点的に取り組むべき課題と施策について		3 海岸漂着物等対策に係る要望について
	(1) 河川等の清掃活動の取組	(2) 住民への意識啓発活動の課題	(1) 発生抑制策	(2) 環境学習・普及啓発	
盛岡市	・市主導の清掃活動に関しては、他業務との兼ね合いもあり、多くの機会を設定することが難しい。（現在は市街地で年2回実施） ・市内の河川が広域にわたるため、清掃活動をするとしてもごく一部の範囲に限られてしまう。	・内陸のごみと海岸漂着物との関係性が見えづらく、海岸漂着物の存在を市民に意識づけさせることが難しい。	・清掃活動を行う団体に対し、物品（清掃用具、ポイ捨て禁止啓発幟、ピブス等）の提供・貸与等の支援を行うこと。	・内陸のごみと海岸漂着物の関係性について周知啓発を行うこと。	
花巻市	河川清掃について地域団体に委託しているが、高齢化等により継続が難しくなっており、担い手不足が課題となっている。	小学生向けには出前授業において啓発を行っているが、一般市民向けへの啓発が課題である。	内陸部の発生抑制・清掃活動（特に河川）の取組推進のため、支援策を検討すること。	内陸部では意識が低いと考えられるため、県民全体の意識向上に向けて普及啓発活動を行うこと。	
北上市	河川等の清掃活動を実施する上で、事業者や民間団体の参加者は増加しているが、一般市民の参加率が減少傾向にある。	小中学校向けの学習資材や、一般市民向けの啓発用チラシが用意できていない。	内陸部でポイ捨てや不法投棄されたごみが河川に流れ、最終的に海岸へ漂着することから、根本的な原因であるポイ捨てや不法投棄を未然に防ぐため啓発活動が必要。	・小中学校と連携した清掃活動の実施 ・SDGsの内容を含んだ環境学習（出前講座）の実施	
遠野市	人口減少・高齢化により従来の作業を継続できない。		住民参加による環境保全活動への支援策の充実	普及啓発活動の強化	
一関市	少子高齢化による担い手不足及び活動経費の不足。	学習資材の提供	河川関連イベントに合わせた清掃活動の実施（例：花火大会の次の日に清掃活動、川開き行事後に清掃活動など）	・内陸部でどの程度海岸漂着物について認知されているかアンケート調査。 ・調査結果が一定水準を超えない場合、啓発活動の見直しを検討。 ・啓発活動で意識向上を図るのであれば小学校低学年、低年齢層からの実施が効果的と思われる。	
二戸市	担い手の課題	河川流域の清掃活動、県等関係機関と連携した、水生生物調査の取り組み	教育活動と併せた海岸・河川等の清掃活動の推進活動啓発	教育活動と併せた海岸・河川等の清掃活動の推進活動啓発	使い捨てられるプラスチック製容器・包装品の使用削減に向けた国、県全体での取組支援
八幡平市	人口減少に伴う担い手不足	学習資材の提供、講師等のコーディネーターの派遣	啓発パンフレットの配布	啓発パンフレットの配布	
奥州市	活動人員不足、活動費用不足、河川数が多く、河川流域も広い	・広域的な啓発活動、資料の配布、関心のない方への啓発活動の仕方、県、市のホームページ等の活用	・清掃活動費用に対する支援、効果的な発生抑制策の実例の紹介	幅広い年齢層に対する講話の実施（現在小学生に対する講話が主体）	
滝沢市	参加者の確保	意見なし	意見なし	意見なし	
雫石町	清掃活動に参加される方の人集めが、容易でない。（地域・行政主導に関わらず）清掃活動に必要な活動経費の確保が難しい。	・小・中学生や環境学習等に参加されている方々には啓発しているが、環境分野への関心が薄い方々に対しての啓発が進んでいない印象があり、この方々が関心をもっていただけるような周知並びに手法が分からない。 ・環境アドバイザー派遣の申し込みが各所からあり、予約の確保が難しい。	・県民、事業者及び団体等が主体の取組が展開できるよう、清掃活動等の環境保全活動への後方支援を検討する。 ・各小学校に対して、水生生物調査への参加を依頼し、教育活動と併せた河川清掃活動を展開する。	・県民の意識向上に向けて、継続して普及啓発活動を行う。 ・海岸漂着物対策の取り組みの中で、中核的役割を担う人材・団体を育成し、活動状況に応じた経費等の支援策を検討する。	

海岸漂着物等対策の推進に向けた取組アンケート（内陸市町村用）

市町村名	1 海岸漂着物等の発生抑制に向けた取組と課題について		2 第2期海岸漂着物対策推進地域計画で重点的に取り組むべき課題と施策について		3 海岸漂着物等対策に係る要望について
	(1) 河川等の清掃活動の取組	(2) 住民への意識啓発活動の課題	(1) 発生抑制策	(2) 環境学習・普及啓発	
葛巻町	町では、毎年クリーン葛巻行動の日（河川の部・道路の部）を設定している。 各自治体ごとに河川や道路のごみ拾い等を実施しているが、高齢化等により活動参加者数の減少などの課題が見られる。	海岸漂着物等の約8割が内陸部由来であることを内陸部の住民により一層周知することが意識啓発につながると思うので、現在の取り組みに加えて広報活動が重要と考える。	沿岸市町村と内陸市町村それぞれが現状や課題を出し合い、それを整理し海岸漂着物等対策に向けた取り組みを推進・実践していく場が必要と考える。	これまでの普及啓発活動や環境アドバイザーの派遣を継続していくとともに、海外漂着物に対する取り組みを一層推進するためには県や市町村、関係団体等主体的に活動できる体制づくりが必要と考える。	
岩手町	年2回（6月・9月）河川・道路一斉清掃を町内全世帯を対象に行っているが、高齢化や生活習慣、価値観の多様化により参加者の減少がみられる。	小学生等の子ども向けには、水生生物調査や環境学習等で意識啓発活動を行っているところですが、成人向けの意識啓発活動が取り組みづらく少ない。	年2回（6月・9月）の河川・道路一斉清掃は継続して取り組む。	出前講座等を活用し、普及啓発活動に取り組む。	
紫波町	河川周辺の樹木や雑草が密集している地域において、ごみの不法投棄やポイ捨てが横行するのみならず、樹木や雑草が清掃活動の妨げとなっているケースが多いと認識しています。	当町では、いくつかの住民団体が環境に関する意識啓発・環境学習の活動を行っているが、組織構成員の高齢化が進んでおり今後の活動停滞が懸念される状況にあります。同様に、意識啓発・環境学習の対象となる住民等についても、リタイア後の世代など特定の属性に限定される傾向にあります。	発生抑制及び活動の効果的な推進に向け、河川周辺の環境整備（他所管の事業の活用含む）についても対応策の一環として検討すべきと考えます。	これからの環境活動そのものや意識啓発・環境学習を担っていく世代との連携を図るため、学校や地域の企業との協力体制の構築・マッチングを行う取組が必要と考えます。	
矢巾町	担い手の不足	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境学習を実施する機会もほぼ無い状況であり、意識啓発が進まない。	・不法投棄防止に向けた監視カメラの設置支援 ・環境保全団体への支援策の充実	・環境アドバイザーの制度や普及啓発に活用できるメニューの周知	
西和賀町	当町は、山間部に位置し、河川や海に対する住民意識は、推測の域は脱しませんが、低いものと認識しています。いかにして、当事者意識を持たせるかということに、課題があると考えます。	当事者意識が課題と考えていますので、現実をいかに把握するするかということが大事と思われます。 小・中学生の交換訪問等の機会を通じて、理解を深める講演や、実態調査的なものが地道ではありますが効果的だと思います。	現在、北上市とともに 和賀川の清流を守る会を組織し、年2回河川パトロールを実施し、その中では、河川の清掃や不法投棄物の回収などを行っています。 この活動の継続を維持できるよう努めたいと考えます。	普及啓発活動の重点をおく世代をある程度明確にし、低年齢からの取組みができるよう、教育機関と強い連携が必要であることから、環境アドバイザーの教育機関への非常勤的な配置も検討されてはどうかと考えます。	要望的なものはありませんが、今後も身近な河川の環境を守ることが、三陸海岸を守っているという意識の醸成活動は継続したいと思っています。
金ヶ崎町	参加者の確保が困難、河川の浸食により清掃活動が困難な箇所がある		重点施策のとおり	重点施策のとおり	
平泉町	担い手不足（リーダー不足）	身近な家庭ごみの減量や分別意識の向上を目指している段階であり、海や川のごみを減量しようということまで意識啓発されていないように思われる。	地道に清掃活動等の啓発を図っていくことが重要と考えます。	左記と同じ。	
住田町	高齢化による担い手の不足	・気仙川清流化推進運動横断幕の設置 ・気仙川清流化推進協議会会報を利用した意識啓発 ・河川水水質検査の実施	・清掃活動（特に河川）に係る支援策の検討	・環境アドバイザーによる環境学習の実施	
軽米町	各団体に清掃活動ボランティアを行っていたが、ごみ収集作業については道路が多く、河川等のごみに目が向けられていない状況。	河川のごみ拾いについての重要性及び必要性を理解していただく必要がある。	教育活動とボランティア活動と併せた海岸・河川等の清掃活動の展開	内陸部では海岸漂着物への意識が沿岸地域に比べ希薄と思われることから、様々な情報提供やサポートが必要。	
九戸村	担い手の課題	講師等のコーディネーターの派遣	活動する団体に対し、助成金を交付	県の環境アドバイザー等による教育機関での講話等	
一戸町	人口減による担い手の減。	小学校に環境学習を含む内容の副読本を提供	地域の河川等清掃活動に係るごみ袋配布	環境に関連する施設の見学	

海岸漂着物等対策の推進に向けた取組アンケート（団体用）

団体名	1 海岸（内陸部団体は河川）ごみ等の回収活動と課題			2 第2期海岸漂着物対策推進地域計画で重点的に取り組むべき課題と施策について			3 海岸漂着物等対策に係る要望について
	(1) 回収頻度	(2) 課題 ①回収・処理	(2) 課題 ②活動継続	(1) 回収・処理（海ごみ）	(2) 発生抑制策	(3) 環境学習・普及啓発	
県公衆衛生連合会北上支部【内陸】	年2回（和賀川の清流を守る会河川バトルロール）	テレビや冷蔵庫等、家電リサイクル対象品に該当する廃棄物の保管場所や処理に苦慮	・河川や海岸の環境美化に対する意識向上を図るため、事業者や民間団体だけでなく一般参加者を募るべき		内陸部でボイ捨てや不法投棄されたごみが河川に流れ、最終的に海岸へ漂着することから、根本的な原因であるボイ捨てや不法投棄を未然に防ぐための啓発活動が必要	・小中学校と連携した清掃活動の実施 ・SDGsの内容を含んだ環境学習（出前講座）の実施	
岩手中部土地改良区【内陸】	クリーン作戦（年2回・春・秋）	テレビやパソコンなどの市町村で引き取りをしていないごみの処理	参加団体における参加者の減少及び高齢化		原案に賛成	原案に賛成	
豊沢川活性化・清流化事業推進協議会【内陸】	年1回（夏）	流木の除去が必要	当協議会の運営を担う役員の後継者確保			河川の清掃活動を行うことで生態系等にどのようなメリットを与えられるかを周知させる活動が必要だと思います。	
北上川フィールドライフクラブ【内陸】	平成4年度から春、秋の年2回行っている。	県、市、協力なし。国が協力してくれる。	長年行っているので参加者150人位になっている。親子での参加が多い。		長年こつこつと行っている結果だと思ふ。清掃活動後、豚汁、おにぎりをもふるまい、水辺の体験、北上川の遊覧を行っている。家族で水辺の環境を知る。	春は150人の参加者であり、がんライザーも来た。食料150人分の食材費5万円位を活動支援してほしい。	北上川のごみの多さをまず知る。各県民が海岸漂着物を流していることに気づきが欲しい。
和賀川の清流を守る会【内陸】	年2回（夏・秋）						
蔵美をきれいにする会【内陸】	6月・10月の年2回、地区内の小中学校の活動・年2回	畦畔が岩場なので安全面で特に注意している。公園内のごみステーションに集める。	・地区内約690世帯が全員で、年2回それぞれ450人ほどの地区民が参加。昭和42年から継続中です。また、小中学校でも同じく全校生で継続中です。				長年活動しているのですが、活動支援物品が毎年減らされたりしてとても苦労しています。一度の作業に400人から460人位参加している団体です。
鶴栗地区環境保全の会【内陸】 （鶴住居漁協と関連）	春先に河川のごみ回収をして県で処理してもらっている。	特に問題なし	中核を担う人を探しても誰も頭になってやる人がいない。		鶴住居漁協は老人クラブ等と協力しながら河川清掃活動及び啓蒙活動も行っている。		投げない、捨てない子供の時から環境教育をした方がよい。
唐丹地区流域保全の会【内陸】	まったく活動していない						
雪谷川を守る会【内陸】	年1回（7月第1日曜日）	草刈をした場所や川中から見えるごみは拾えているが、木が茂る場所が増えており、ボイ捨てされやすい場所の整備が課題	高齢で参加できないメンバーが増加傾向の中で、子どもと参加してくれる家族もあり、この様な参加者を増やすことが課題。		ボイ捨てしにくい又はボイ捨てごみが目に付く地域環境として河川及び周辺道路沿いの草刈り強化	上流の者が下流のダムや漂着するごみを実感できるような直接見て見学する方式（ポスター、言葉、データだけでは人は動かないと思う）	
船越湾漁協【沿岸】	年1回（7月頃）	山田町役場で処理	町内漁協と連携して継続	漁業者1人ひとりがボランティアとして漂着物等の回収をお願いする。	イベント等により啓発する	漁業体験を通して普及啓発する	
浄土ヶ浜をきれいにする会・三王真崎をきれいにする会【沿岸】	浄土ヶ浜をきれいにする会：年2回（春・夏） 三王・真崎をきれいにする会：年1回（夏）	流木及び海藻の処理方法、費用に係る課題	地元自治会・学校への呼びかけ参加人数の確保	清掃活動での流木・海藻を含む回収・処理に係る費用の負担	清掃活動以外（大雨・台風等）の海岸漂着物の回収・処理に係る費用の負担	環境アドバイザー等の現地講演に係るコーディネート支援	
かまいし環境ネットワーク【沿岸】	年3回（春、初夏、秋）。なお、うち1回は河川敷	活動は土日に行われることが多く、回収したごみを清掃工場に運ぶことができず、その場に積み置き、収集日に回収してもらうか、業者に依頼。	釜石市の地域新聞が廃刊となり、市民への周知が難しい。市の広報が1カ月前の依頼でないと掲載されない。チラシは費用がかかる。	当グループの発足当時は行政主導であったため、トラックなどの手配ができたが、民間主導以降以来、回収したごみを現場に放置せざるを得ないこともあり、市環境課の協力が必須。民間業者との連携をはかりたい。または沿岸南部クリーンセンター休日窓口の設置や果独自の窓口の設置。	海と川（陸）とのつながりの周知、広報。沖繩にある海の自然史研究所の「この先海です」プロジェクトのように訴求力あるキャッチフレーズなどの定着化、行政、学校、職場での普及啓発とリサイクルの徹底。	何度か小中学校や県立高校にも働きかけたが、なかなか取り上げてもらえない。小中学校で行う水生生物調査において、ごみ捨ての問題についてまで言及するものもそこまで。中学校では途絶えてしまい、日常生活において海と川のつながりが定着していない。各学校に環境アドバイザーを配置し、温暖化や海とのかかわりについて定期的な授業を持つシステムが必要。	釜石市平田の杉の浜はアクセスが困難で大型ごみやプラスチック、廃棄物の処理ができない。漁業者が海岸において事業を展開する業者、釣り人へのボイ捨て禁止への指導、啓発をしっかりと行ってほしい。あまり人のいかない浜の調査は公的に必要。河川の流域協議会は形骸化、実質的な保全活動はされていない。
夏井川堤の景観を創る会【沿岸】	毎年6月、7月に実施	草刈りをしてゴミを回収。年々ゴミの量は少なくなっている	6月は夏井市民センター便りに掲載して行い、市民の方に参加をいただいている		コスモス植栽時にセンター便りで参加を募る。毎年行っている水生生物調査時に夏井川のゴミ拾いを行う。子供や父母も参加	事業コーディネートのため研修会があれば参加したい、草刈り時に、お茶やおやつを用意するので、経費支援は助かる	普通のゴミは分別して市のゴミに回収している。大きなゴミはゴミ焼却場に搬入したこともある。SDGsの観点からも必要なこと

海岸漂着物等対策の推進に向けた取組アンケート（団体用）

団体名	1 海岸（内陸部団体は河川）ごみ等の回収活動と課題			2 第2期海岸漂着物対策推進地域計画で重点的に取り組むべき課題と施策について			3 海岸漂着物等対策に係る要望について
	(1) 回収頻度	(2) 課題 ①回収・処理	(2) 課題 ②活動継続	(1) 回収・処理（海ごみ）	(2) 発生抑制策	(3) 環境学習・普及啓発	
長内川川の会【沿岸】	年2回	自治体の河川ゴミ等の取引にかかる課題、河川から回収したゴミの処理（処理場への搬送）を近隣のゴミステーション等へ搬入できるようにしてほしい	参加団体の会員の高齢化による減少により、活動自体が難しくなっている		年に1回、河川内（川の流れの中）のゴミ拾いを行うが、以前より減少傾向にあるように感じられるものの、商業施設のビニール袋や食品の包装袋、農業関係のビニール袋等数多く回収される現象を踏まえ、今以上にゴミ回収にかかわる各種支援策を強化してほしい	県民意識向上に向けて、普及啓発活動や人材の育成は当然必要であるが、併せて、小中高校生（子供たち）の意識向上への学習活動に力をいれてほしい	海岸漂着物には多数の種類が見受けられる。有機物系のゴミは自然に分解できるが、無機物系のゴミ対策が特に重要であり、近年課題となっている、マイクログラスチックの問題は重要である。河川のゴミ拾いを行っている、海岸漂着ごみの多くは、河川からの流れ込みが占めると考えられ、河川でのゴミ拾いの重要性も思慮してほしい
くじ・川の会【沿岸】	年2～3回、河口付近と久慈川中流域（久慈橋～川貫歩道橋）、台風後にゴミが目につけば行う。	自分たちで処理不能なものは県土木部に処理を依頼しているので問題ない	市民の意識向上に向け「広告ニュース」への掲載資料負担、活動日の傷害保険料負担		県民や事業者への併発活動を粘り強く行う		
大野の自然を守る会【内陸】	年2回	市町村から引取ってもらえれば助かる	会員も年々減少しており、中核的な担い手が不足している。		環境パトロールを増やす、人員を増やす	学校等への環境学習と普及啓発活動を担う人材の育成	
やませデザイン会議【沿岸】	不定期（昨年1回）	回収ゴミの処理	軍手やゴミ袋などの消耗品の手配		施策案に賛成	施策案に賛成	
三陸北部森林管理署【内陸】	年1回（7月）国有林内でクリーン活動を実施。歩道整備に併せてゴミ拾いを実施	回収処理にかかる経費			当支署発注の請負事業体や国有林入林者へゴミの持ち帰り等の指導	当支署で行っている小学校への森林学習で普及啓発を行う	
九戸木材協同組合【内陸】			担当者の人員不足（活動計画、取りまとめ等）		発生抑制の意識向上に努め、河川等の清掃活動にできる限り協力する	意識向上、普及啓発活動に出来る限り協力する	
洋野町漁業協同組合【沿岸】					小中学校との自然観察会（放流作業）と併せた海岸等の清掃活動		海岸及び河口部の漁港などの漂着物の回収作業費用及び処理費用の支援、プラスチック等（漁網やロープ等の漁業資材）事業ゴミのゴミ処理場での対応。
CHANGE FOR THE BLUE in岩手実行委員会【全県】	5月～9月を中心に10回程度実施予定	資源とごみの分別、可燃ごみ、不燃ごみの認識統一がもっと必要であると感じた。現状ごみは自社に持ち帰って処分しておりますが岩手県様のご協力のもと回収窓口を設けていただき指定場所に回収に来ていただく、もしくは弊社からの持込を対応していただけると更に活動しやすくなります。	コロナ時期でイベントの幅を広げていくことが難しい状況ですが、コロナがあけたら小中学校など教育機関との運動が継続には大切になると感じます。		県民や団体、教育機関は必要であるが岩手県隣接県や観光客などにも岩手の豊かな海または日本の海を大切・ごみゼロを目指す動きをしてももらえるような工夫・取り組みが必要である。ごみは県をまたいで発生する。	昨年まではクイズ形式で「日本財団 子ども海のクイズプロジェクト」と題し、海洋ごみ問題についての「小学生向けのクイズイベント」を実施しておりました。体験した小学生からは自宅にもちかえり家族に教えたいという感想も多くでたり当日にむけて海について積極的に学習するなど前向きな意見をいただいております。教育機関と連携を強化し子供たちが意識を変えることで大人たちに広く伝播される仕組みをつくっていく。	海岸付近の流通先や企業と連携し拾い箱（大型ごみ箱）を設置し、年間を通しごみ収集やごみ拾いの習慣を植え付けることも必要かと考えます。